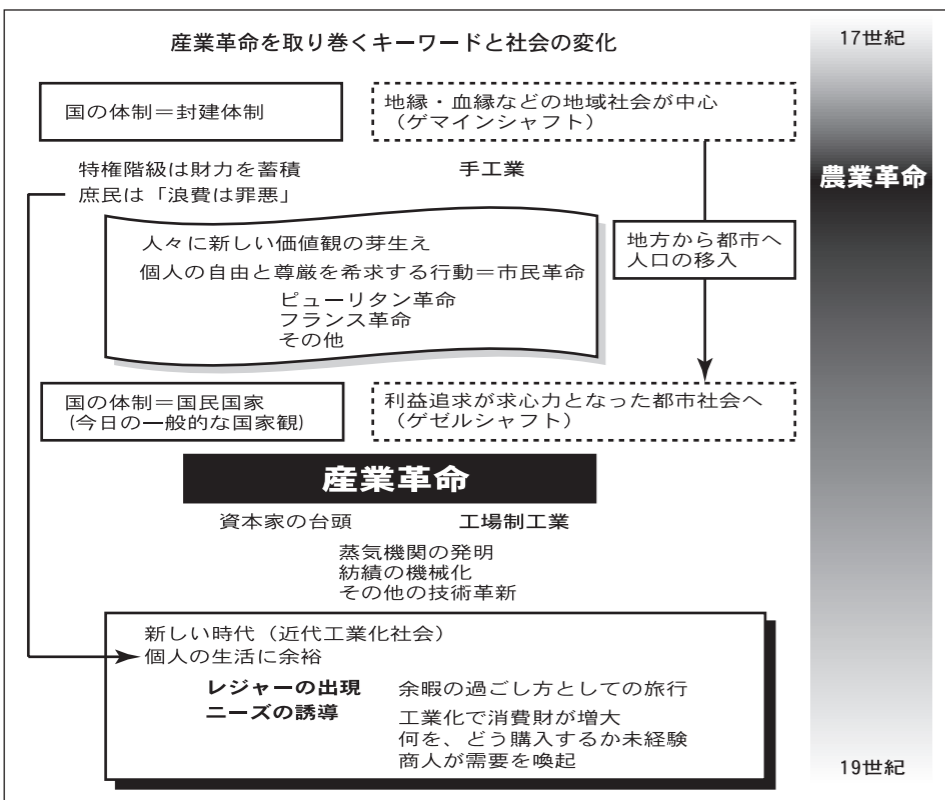


本社テーマ シリーズ9

観光立国実現は地方から推進を



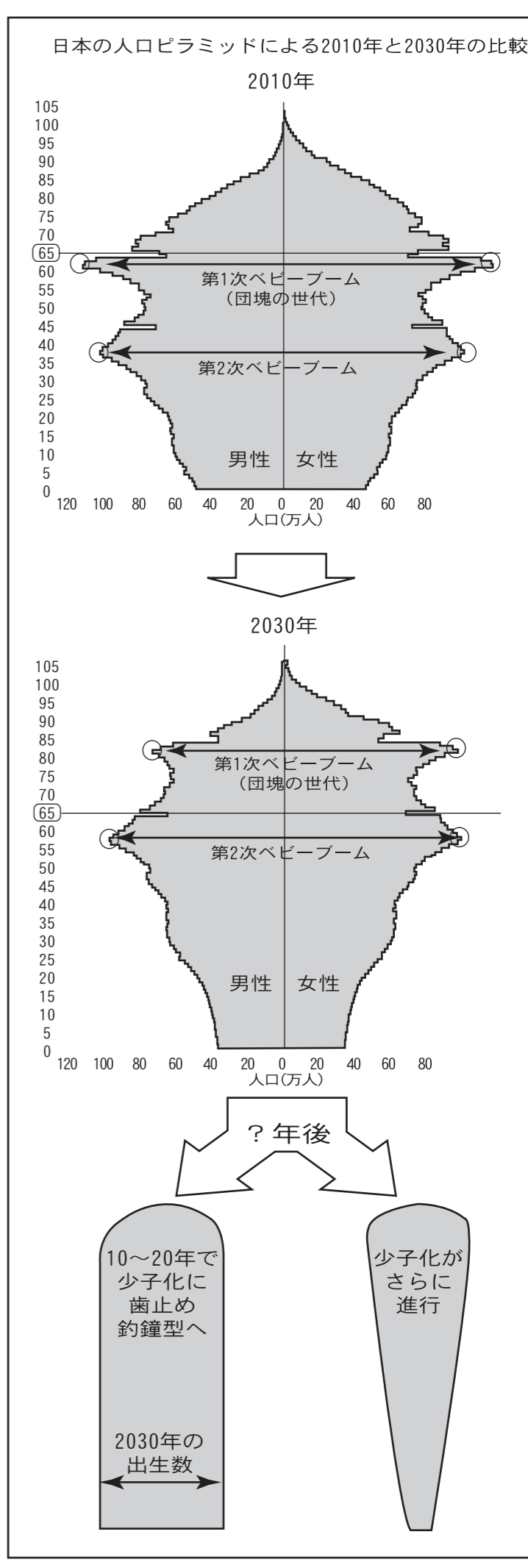
観光立国の実現へ「百年の大計」を

21世紀の日本では、観光立国の実現が「日本を元気にする切り札」と言われ始めた。矢張り、東日本大震災と原発事故。当面は震災の復興と日本経済の立て直しが急務である一方、国が目指す方向は「観光立国」である。向う100年、100年後に何を残すことになる。とりわけ日本の少子高齢化は、人口は一定の時期に安定する考えられなくなった。ところが現在では、日本は、約1億人の人口で、2次ベビーブーム世代の子供たちからなる10代、若年の膨らみが見られる。若年層の人口減少は、約80年かかると見込まれている。今後10～20年間で現状の人口が半減する。少子化に歯止めがかからない。人口が半減すれば、生産年齢人口は、男性が約70%、女性が約60%に減少する。その結果、労働力不足、高齢者の増加、社会保障費の増大など、人口減少によるさまざまな課題が生じてくる。この課題にどう対応していくか、これが日本にとっての最大の課題である。

国を挙げて「産業革命」 観光を名実ともに基幹産業へ

日本での観光立国の推進は、平和国家としてナショナルゴールを内外に示したものである。観光立国の目標は、それほどに重いものを内包している。ゴールへのプロセスは、観光産業を基軸とした日本の「産業革命」が必要となる。それは、日本にとって未経験の分野ともいえる。平和産業である観光の意義を、国民一人ひとりが自覚し、国民一体のコンセンサスが形成されなければ観光立国といえない。そこに「百年の大計」が求められる。

21世紀の日本では、観光立国の実現が「日本を元気にする切り札」と言われ始めた。矢張り、東日本大震災と原発事故。当面は震災の復興と日本経済の立て直しが急務である一方、国が目指す方向は「観光立国」である。向う100年、100年後に何を残すことになる。とりわけ日本の少子高齢化は、人口は一定の時期に安定する考えられなくなった。ところが現在では、日本は、約1億人の人口で、2次ベビーブーム世代の子供たちからなる10代、若年の膨らみが見られる。若年層の人口減少は、約80年かかると見込まれている。今後10～20年間で現状の人口が半減する。少子化に歯止めがかからない。人口が半減すれば、生産年齢人口は、男性が約70%、女性が約60%に減少する。その結果、労働力不足、高齢者の増加、社会保障費の増大など、人口減少によるさまざまな課題が生じてくる。この課題にどう対応していくか、これが日本にとっての最大の課題である。



一般に産業革命とは、血縁によって形づくられていた地域社会から、利益追求が求心力となる都市社会への移行がある。技術革新の背景には「現物を生かす」の意識変化であり、相互に作用しあっている。これは、人間が文化を創造し発展させるプロセスとも類似している。文化とは「人間が理想とする精神活動」と定義でき、その結果として生じた事物や様式が「文明」といえる。

そうした観点で産業革命を捉えれば、国家体制のあり方に向けられた国民の意識変化がある。社会生活の実態からみれば、農業を中心とした地縁や人口を生んだだけではな

「観光力」で地域活性化へ

地域の観光業、地域の行政、地域の産業、地域の住民

お問い合わせ 観光経済新聞社・産業観光活性化支援室
TEL03-3827-9800 E-mail:info@kankokeizai.com

「地域を元気にする観光シンポジウム」パック企画 明日への希望に満ちた地域のビジョン—いま、それが必要です



地域のビジョンづくりでは、行政の観光担当部署、観光協会、商工会議所をはじめ、地域の経済活動に携わる組織や団体が連携し、「誰が」ではなく皆で取り組むものです。そして、なによりも地域の住民にコンセンサスが得られるものであることが欠かせません。ビジョンづくりの第一歩は、行政、観光、地場産業、そして住民の代表が一堂に会して、どんな地域づくりを目指したいのか—未来へ向けたそれぞれの思いを語り合うことです。21世紀の日本で、少子高齢社会や過疎を乗り越える未来志向の産業が観光です。観光は、経済への波及効果と人々の絆を強める地域づくりの基幹産業です。

観光経済新聞60年の蓄積を、ビジョンづくりの第一歩にご活用ください
基調講演、コーディネート、紙上掲載 まとめて120万円

- 基本パックのプログラム
- 13:00～ 主催者あいさつ
 - 13:15～ 問題提起(観光を基軸に地域活性化)
 - 13:50～ 休憩・会場設営
 - 14:00～ パネルディスカッション
パネリストは—
行政、観光、地域産業、住民の各代表
 - 15:30～ 参加者(会場)との質疑応答
 - ※集中度を考慮した約3時間のプログラム
- 基本パック料金に含まれるもの
- ①問題提起講演(本社編集委員)
 - ②パネルディスカッションのコーディネート(同)
 - ③パネルディスカッションの紙上掲載
1ページ全面使用(事業報告として活用可)
 - ※オプション
パネルディスカッションを基にしたビジョンレポート(A4版48ページ報告書作成 50万円
印刷費別途・DTPデータ渡し可)
- ※バックの基本料金は税別、交通費や宿泊が必要な場合は実費とさせていただきます。